



公共調達・公契約条例と地域の持続可能性に関する 全国自治体アンケート調査結果を公表します。

助成：独立行政法人環境再生保全機構 地球環境基金



持続可能な公共調達（SPP）フォーラム2018

SDGs時代に求められる地域の持続可能性と自治体の調達のあり方を考えます。

2018年3月8日（木）14:00-16:30（13:30開場）

東京国際フォーラム ガラス棟 会議室G610（定員80名）JR有楽町駅すぐ 参加無料（ご寄付歓迎）

参加登録：登録フォームよりお申し込みください。 <https://goo.gl/forms/RUbUgboJ4jAYzWY32>

主催 一般財団法人CSOネットワーク

持続可能な開発目標（SDGs）が、日本国内でも広がっています。2030年までに、世の中はより持続可能になるのでしょうか？例えば、**自分の住んでいる自治体は、地域がより持続可能になるようなお金の使い方（調達）をしているのでしょうか。**

お金の使い方がよくなれば、世の中も変わります。OECD諸国における公共調達の規模はGDP比18%にも上り、企業の取り組みにも影響を与えます。今回、CSOネットワークでは、全国の主要な地方公共団体100箇所以上を対象に、現状を把握するための、「**公共調達・公契約条例と地域の持続可能性に関するアンケート調査**」を行いました。

た。今年のSPPフォーラムでは、その結果（速報）をご報告させていただきます。横浜市では地域貢献企業認証制度が10周年を迎え定着していますが、他の自治体でも地域独自の取り組みが進められつつあります。日本の自治体の取り組みを、世界・欧州の視点から、SDGsや地域づくりの視点から、または東京2020年の視点から、

いろいろな視点から考えたいと思います。

<スピーカー（予定）>

下田屋毅（サステナビリティ代表取締役）、深津学治（グリーン購入ネットワーク事務局長）、吉田正博（永続的成長企業ネットワーク理事長）、黒田かをり、高木晶弘（一般財団法人CSOネットワーク）、他